

経営環境

昨年度の我が国経済は、安倍政権による「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」の3つの柱とした経済政策が打ち出され期待感が高まってきているが、地域においては、一部の業種で持ち直しの動きはあるものの引き続き厳しい環境にあります。また、4月1日からは消費税が5%から8%となり、駆け込み消費の反動から消費が低迷することが予想され、先行き景気低迷が指摘されています。

世界経済において、欧州の債務危機等で減速した金融経済と低迷していた米国経済も落ち着きを取り戻してきたものの、ロシアのウクライナに対する行動が、冷戦以来の政治・軍事的緊張を顕在化させています。その中で日本の円は、日銀の量的金融緩和政策により円安の傾向を維持しており、輸出企業の回復が顕著となって賃金も大手企業に偏ってはいるものの上昇に転じつつあります。

日本及び世界経済情勢は、依然不安定で目まぐるしく変化する時代を迎えており、先行き不透明感を増しています。

事業の展望と今後の課題

平成26年度は、新3ヵ年経営計画「北星しんきん『つなぐ力』発揮2012」の最終年度にあたります。新長期3ヵ年経営計画では、地域やお取引先のみならずと真に向かい合って、地域やお取引先のみならずが抱える様々な課題の解決に取り組む「課題解決型金融」を強化し、地域の持続発展を目指しております。

「三方よし プラスワン（お客様、地域、信用金庫＋職員）」をスローガンとして、地域密着・課題解決型金融を推進してまいります。

対処すべき課題として、組織力を活かした営業推進活動、地域活性化の推進、リスク管理態勢及び事務管理能力の強化等を掲げより一層の向上を目指してまいります。

預 金

預金期末残高は2,438億円となりました。今期は法人預金、公金預金の伸びが全体を押し上げました。個人預金も年金受給者の預金を中心に順調に推移いたしました。

(単位:百万円)

平成23年度	231,339
平成24年度	236,571
平成25年度	243,864

貸出金

貸出金期末残高は848億円となりました。賃貸用住宅資金や地方公共団体向け貸出などは増加しましたものの、建設業等法人の運転資金需要低迷などもあり低調な推移となりました。

(単位:百万円)

平成23年度	82,653
平成24年度	81,987
平成25年度	84,803

当期純利益

金利低下や競争の激化により貸出金利息は落ち込みましたが、株高・円安などの効果により有価証券利息が増加し資金運用収益は前年度を上回りました。また、支払預金利息の減少もあり経常利益は1,126百万円となり、当期純利益では744百万円を確保することができました。

(単位:百万円)

平成23年度	353
平成24年度	588
平成25年度	744

自己資本比率

自己資本比率は16.18%と前期比1.38ポイント上昇しました。金融機関の安全性を判断する指標である国内基準の4%を十分上回っております。今後も安定した収益を確保し、自己資本の充実に努めてまいります。

(単位:%)

平成23年度	14.57
平成24年度	14.80
平成25年度	16.18

国内基準4%

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	4,527	4,573	4,116	4,168	4,522
経 常 利 益	787	304	650	940	1,126
当 期 純 利 益	502	265	353	588	744
出 資 総 額	747	748	748	750	752
出 資 総 口 数 (千 口)	14,953	14,974	14,974	15,004	15,055
会 員 数	20,095人	19,936人	19,758人	19,571人	19,483人
純 資 産 額	13,137	13,199	14,079	16,248	16,720
総 資 産 額	233,213	238,268	247,187	254,874	262,817
預 金 積 金 残 高	218,022	223,342	231,339	236,571	243,864
貸 出 金 残 高	83,897	82,500	82,653	81,987	84,803
有 価 証 券 残 高	104,137	107,071	114,714	120,268	127,224
単 体 自 己 資 本 比 率	13.44%	14.42%	14.57%	14.80%	16.18%
出 資 対 する 配 当 金 (出 資 1 口 当 た り)	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円
役 員 数	15人	15人	14人	15人	14人
う ち 常 勤 役 員 数	7人	7人	7人	6人	6人
職 員 数	196人	194人	193人	189人	188人

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。